

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 西田 道夫 TEL (03) 3266-6691
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,907	3.9	83	—	64	—	3	—
22年3月期第3四半期	2,797	△13.6	△158	—	△158	—	△279	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0 24	— —
22年3月期第3四半期	△21 36	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,583	371	14.4	28 41
22年3月期	2,534	365	14.4	27 96

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 371百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,616	△3.8	120	—	91	—	20	—	1 53	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	13,392,000株	22年3月期	13,392,000株
② 期末自己株式数	319,926株	22年3月期	318,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	13,072,734株	22年3月期3Q	13,075,315株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策やアジアを中心とした新興国の需要拡大により一部に回復の兆しも見え始めましたが、厳しい雇用情勢、円高基調、個人消費の低迷など不安要素もあり、依然として厳しい状況が続いております。

当印刷業界におきましても紙媒体の減少、iPad、電子書籍などの普及により極めて厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような市場環境のもと「高品位印刷技術（ザ・フェイバリット）の確立」、「徹底した研修による営業管理職の意識改革」、「高島平工場にて環境に配慮したGP（グリーンプリンティング）認定工場の認定取得」、「売上と仕入を細分化し原価の透明性の明確化」、「業務機能を東京に移し、新販売管理システム導入による効率化と迅速化を確立」等の売上増進及び経費削減を実施いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億57百万円（前年同四半期比8.9%増収）となりました。事業内訳別では、印刷売上は6億24百万円（前年同四半期比16.0%増収）、製品売上は3億82百万円（前年同四半期比1.1%増収）、また商品売上は50百万円（前年同四半期比7.4%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果が表れ、売上高も増収したことにより、営業利益56百万円、経常利益50百万円、四半期純利益44百万円となり、当第3四半期連結会計期間におきましては、前年同四半期と比較して増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は25億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円増加いたしました。流動資産は16億42百万円となり、2億1百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加19百万円、売掛金の増加10百万円及びたな卸資産の増加32百万円等であります。固定資産は9億40百万円となり、1億52百万円減少しました。その主な要因は減価償却費1億14百万円、のれん償却額12百万円及び減損損失52百万円等であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計額は22億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金が1億7百万円減少した一方、支払手形53百万円、買掛金36百万円、未払金12百万円及び長期借入金37百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。主な要因は第3四半期連結累計期間における四半期純利益等の計上3百万円であります。その結果、自己資本比率は、微増の為、前連結会計年度末の14.4%と同率となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億48百万円と前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は73百万円の収入（前年同四半期は2億44百万円の支出）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益47百万円の計上と減価償却費38百万円及びのれん償却額4百万円計上に、仕入債務の増加88百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加48百万円、たな卸資産の増加12百万円等の資金の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は1百万円の収入（前年同四半期は3億56百万円の支出）となりました。

これは主に会員権売却による収入0百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は23百万円の支出（前年同四半期は2億86百万円の収入）となりました。

これは長期借入金の借入による収入20百万円に対して、長期借入金の返済による支出36百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年8月16日に公表のとおり、売上高3,616百万円、経常利益91百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用より、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理体制の見直し、原価の透明化や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、徹底した研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,872	538,898
受取手形	181,614	235,513
売掛金	581,391	571,175
商品	8,314	9,193
仕掛品	84,734	45,718
原材料及び貯蔵品	17,501	22,877
その他	220,989	34,625
貸倒引当金	△10,593	△17,176
流動資産合計	1,642,824	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,867	190,519
機械及び装置（純額）	353,628	440,553
車両運搬具（純額）	28	224
土地	207,105	244,225
リース資産（純額）	11,573	15,293
その他（純額）	13,153	16,525
有形固定資産合計	753,356	907,341
無形固定資産		
のれん	53,728	66,453
その他	48,980	46,298
無形固定資産合計	102,708	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	4,565	9,139
破産更生債権等	11,096	11,547
差入保証金	42,064	25,130
その他	36,881	37,649
貸倒引当金	△9,944	△10,120
投資その他の資産合計	84,663	73,345
固定資産合計	940,728	1,093,439
資産合計	2,583,553	2,534,265

（単位：千円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	343,545	289,800
買掛金	216,155	179,544
短期借入金	135,100	176,686
リース債務	5,323	5,080
未払金	76,469	63,567
未払法人税等	12,125	18,397
事業構造改善引当金	—	38,619
その他	206,902	79,929
流動負債合計	995,621	851,625
固定負債		
長期借入金	725,831	688,656
長期未払金	99,437	117,515
リース債務	7,601	11,624
退職給付引当金	383,166	490,731
その他	517	8,590
固定負債合計	1,216,554	1,317,117
負債合計	2,212,175	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,700,758	△1,703,854
自己株式	△35,201	△35,159
株主資本合計	372,999	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,621	△4,423
評価・換算差額等合計	△1,621	△4,423
純資産合計	371,377	365,522
負債純資産合計	2,583,553	2,534,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,797,079	2,907,352
売上原価	2,223,885	2,174,037
売上総利益	573,193	733,315
販売費及び一般管理費	731,620	649,743
営業利益又は営業損失(△)	△158,426	83,572
営業外収益		
受取利息	161	126
受取配当金	213	275
持分法による投資利益	10,646	—
受取賃貸料	3,174	2,268
固定資産賃貸料	15,529	—
作業くず売却益	3,099	9,744
その他	3,915	4,905
営業外収益合計	36,739	17,320
営業外費用		
支払利息	13,723	21,584
貸与資産減価償却費	15,529	—
支払補償費	4,359	9,631
その他	3,019	5,412
営業外費用合計	36,632	36,628
経常利益又は経常損失(△)	△158,319	64,264
特別利益		
固定資産売却益	150	—
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	11,607	5,762
賞与引当金戻入額	1,693	—
特別利益合計	13,558	5,762
特別損失		
固定資産除却損	964	459
減損損失	—	52,551
事業構造改善費用	3,727	—
退職給付引当金繰入額	119,757	—
その他	106	3,999
特別損失合計	124,555	57,010
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,317	13,016
法人税、住民税及び事業税	9,920	9,920
法人税等合計	9,920	9,920
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,095
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△279,237	3,095

【第3四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
売上高	971,077	1,057,086
売上原価	769,807	785,997
売上総利益	201,270	271,089
販売費及び一般管理費	239,422	214,660
営業利益又は営業損失（△）	△38,152	56,429
営業外収益		
受取利息	97	57
受取配当金	30	—
受取賃貸料	1,396	756
固定資産賃貸料	15,529	—
持分法による投資利益	5,397	—
作業くず売却益	1,458	3,596
その他	1,394	1,946
営業外収益合計	25,303	6,356
営業外費用		
支払利息	6,834	6,998
貸与資産減価償却費	15,529	—
支払補償費	421	3,332
その他	450	1,971
営業外費用合計	23,235	12,303
経常利益又は経常損失（△）	△36,084	50,481
特別利益		
投資有価証券売却益	106	—
貸倒引当金戻入額	△3,258	△2,423
特別利益合計	△3,152	△2,423
特別損失		
固定資産売却損	—	89
固定資産除却損	964	—
事業構造改善費用	592	—
退職給付引当金繰入額	119,757	—
会員権売却損	—	221
特別損失合計	121,313	311
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△160,550	47,746
法人税、住民税及び事業税	3,309	3,307
法人税等合計	3,309	3,307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	44,439
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△163,860	44,439

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	△269,317	13,016
減価償却費	81,027	114,498
減損損失	—	52,551
のれん償却額	12,725	12,725
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,122	△6,758
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,624	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	86,648	△107,564
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△31,056	△38,619
受取利息及び受取配当金	△375	△126
支払利息	13,723	21,584
為替差損益（△は益）	3	12
持分法による投資損益（△は益）	△10,646	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△150	89
有形固定資産除却損	5,378	459
投資有価証券売却損益（△は益）	△106	3,679
投資有価証券評価損益（△は益）	—	7
会員権売却損益（△は益）	106	221
売上債権の増減額（△は増加）	△164,266	44,133
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,357	△32,761
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,058	90,356
その他	40,424	△58,510
小計	△326,328	108,996
利息及び配当金の受取額	375	126
利息の支払額	△13,133	△21,471
法人税等の支払額	△16,875	△13,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,962	74,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△308,769	△7,118
有形固定資産の売却による収入	1,688	60
無形固定資産の取得による支出	△288	△8,272
投資有価証券の売却による収入	185	3,688
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
会員権の売却による収入	200	700
短期貸付けによる支出	△300	—
短期貸付金の回収による収入	300	—
長期貸付けによる支出	—	△600
長期貸付金の回収による収入	—	75
差入保証金の差入による支出	△245	△18,030
差入保証金の回収による収入	54,023	1,129
その他	△26	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,231	△27,759

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△15,650
長期借入れによる収入	670,000	254,501
長期借入金の返済による支出	△77,171	△243,262
自己株式の取得による支出	△94	△42
自己株式の売却による収入	27	—
リース債務の返済による支出	△3,537	△3,779
割賦債務の返済による支出	△7,012	△17,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,212	△25,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,984	20,573
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69,359	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,294	548,872

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として生産管理体制の見直し、原価の透明化や新販売管理システム導入による事務作業の効率化及び迅速化を図りました。また、徹底した研修による管理職に対する意識改革やプリンティングディレクター（調整力や進行管理能力等で顧客と現場との橋渡し役を務める職種）の設置等により価格競争中心の市場で有利に戦える体制から売上を確保し、継続的に安定した経営を目指します。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。